

宮崎県の女性社長比率は過去最高の 9.9% 依然として1割に届かず

業種別は「鉱業」、年齢別は「65~69 歳」がトップ

宮崎県・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、宮崎県企業の女性社長割合は 4 年連続過去最高の 9.9% となったが、依然として 1 割に届かなかった。業種別では「鉱業」が 20.0% でトップ。一方で、「建設」は 4.2% となり、全業種のなかで唯一 5% を下回った。都道府県別では「宮崎県」は 11 位。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

※帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 120 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った

同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

宮崎県の女性社長比率は 9.9%、4 年連続上昇も 1 割に届かず

帝国データバンク宮崎支店では、宮崎県企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点での女性社長比率は 9.9% となり、前年を 0.5pt 上回った。4 年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(4.8%)から上昇を続けているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。

宮崎県 女性社長比率(1990-2025 年)



「鉱業」が 20.0% でトップ、「建設」は依然として低水準

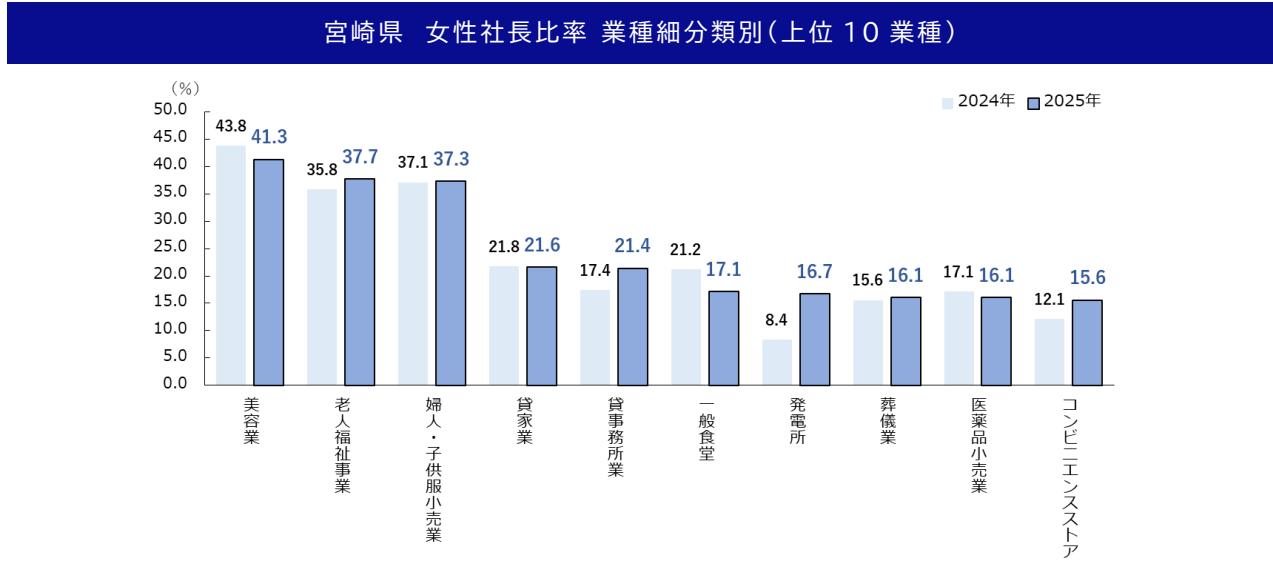
業種別に女性社長の比率をみると、「鉱業」が 20.0% でトップだった。次いで「サービス」(17.9%) や「不動産」(15.4%)、「小売」(12.4%) が続いた。

その他の 6 業種は全体(9.9%)を下回った。なかでも「建設」はほぼ横ばいの 4.2% で、全業種のなかで唯一 5% を下回った。次いで「金融・融資」が 5.4% で、前年に引き続き 2 番目に低かった。

宮崎県 女性社長比率 業種大分類別

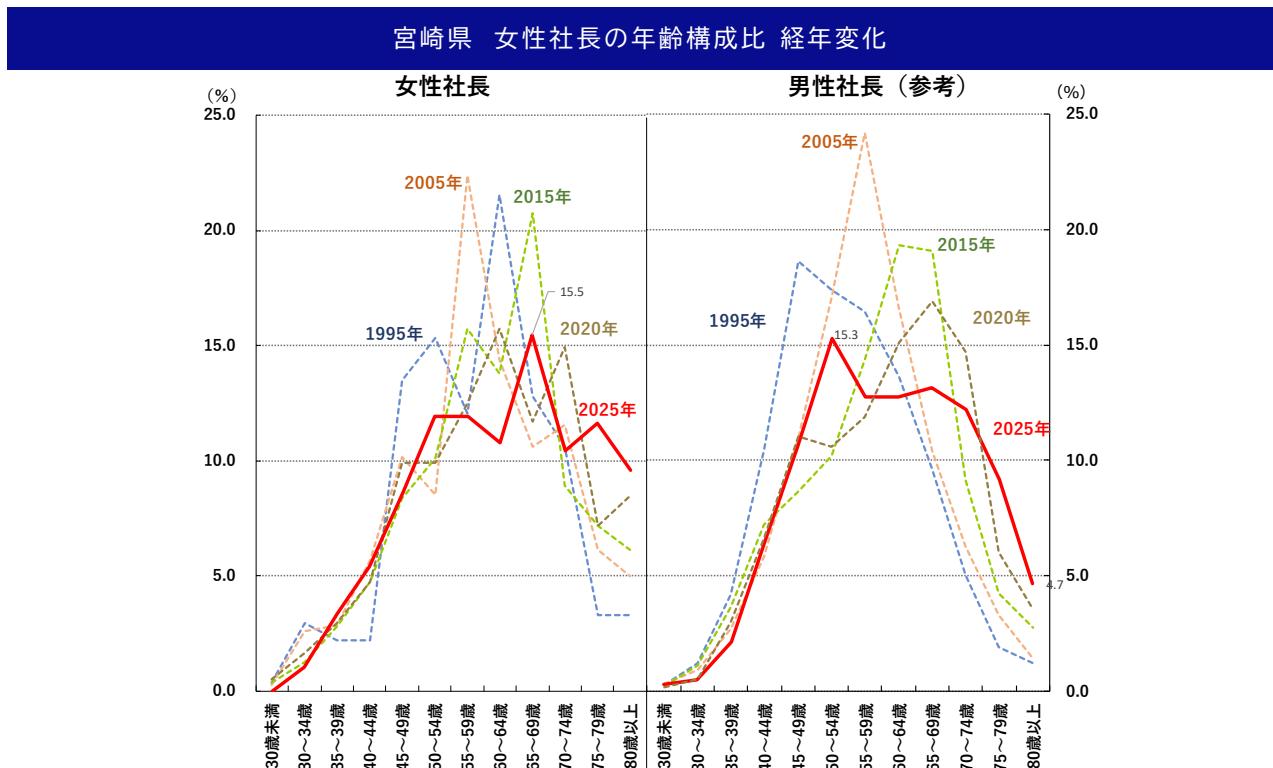
業種別	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	2025年 現在	(%)	(pt)
	対35年前 増減	対前年 増減							
建設	3.3	3.1	3.5	3.4	4.0	4.3	4.2	+0.9	▲ 0.1
製造	4.3	3.8	5.6	5.6	6.9	7.7	7.5	+3.2	▲ 0.2
卸売	3.8	4.0	5.5	5.8	6.3	6.9	7.3	+3.5	+0.4
小売	6.8	8.9	9.8	10.7	12.5	13.0	12.4	+5.6	▲ 0.6
運輸・通信	3.7	5.5	8.0	7.0	8.4	7.6	8.0	+4.3	+0.4
サービス	6.1	6.0	8.1	11.9	14.7	16.3	17.9	+11.8	+1.6
不動産	8.5	13.0	12.4	13.3	14.2	14.7	15.4	+6.9	+0.7
農林水産	3.4	7.4	6.4	6.9	6.1	7.6	7.6	+4.2	±0.0
鉱業	4.3	10.0	5.9	16.7	18.2	20.0	20.0	+15.7	±0.0
金融・保険	9.1	6.3	11.1	5.3	7.3	6.0	5.4	▲ 3.7	▲ 0.6

業種細分類別でみると、「美容業」が41.3%で前年から2.5pt低下したものの、唯一4割を超える最も高かった。次いで「老人福祉事業」(37.7%)、「婦人・子供服小売業」(37.3%)や、「貸家業」(21.6%)、「貸事務所業」(21.4%)といった不動産関連が続いた。



女性社長は「65～69歳」が15.5%で最多

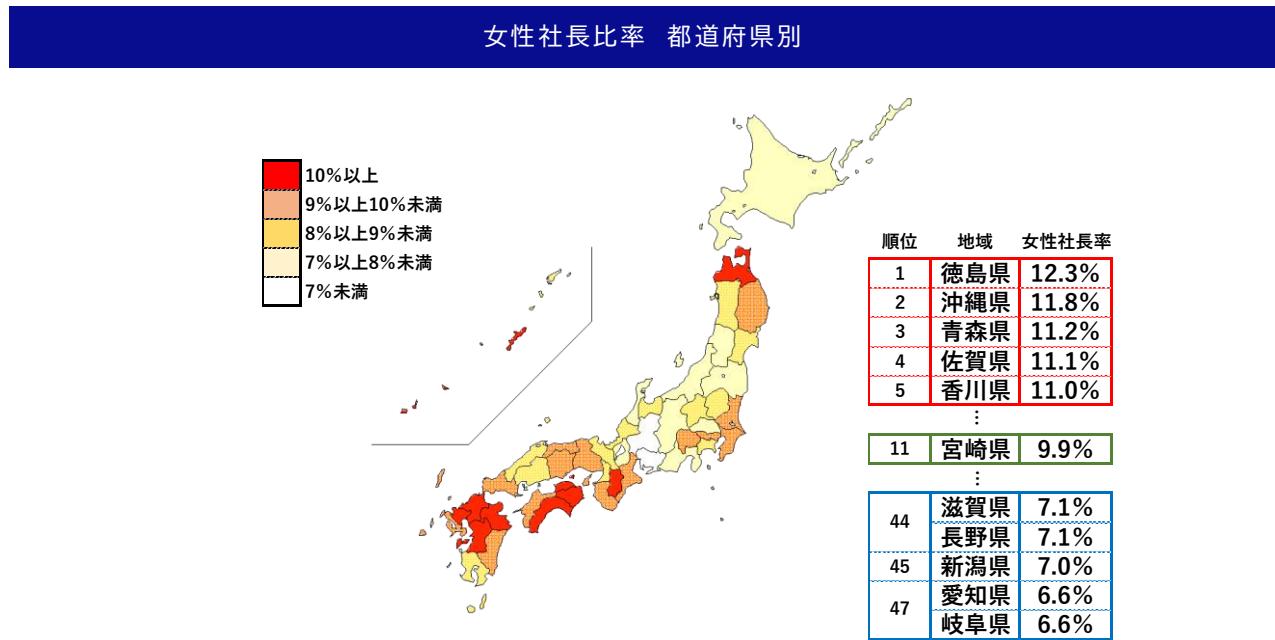
女性社長を年齢構成比でみると、「65～69歳」が15.5%(前年13.7%)で最も高かった。また、「60～64歳」は10.8%で前年(13.7%)から低下した一方で、「75～79歳」は11.6%で前年(11.5%)から上昇した。現在は1947年から1950年生まれの「団塊の世代」が75歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。「75歳以上」でみると、21.2%となり、2020年時点(15.5%)から5.7pt上昇し、毎年上昇傾向にある。なお、男性社長の割合が最も高いのは「50～54歳」(15.3%)だった。



「徳島県」が4年連続のトップ、「宮崎県」は11位

都道府県別では「徳島県」が12.3%で最も高かった。前年から0.2pt上昇し4年連続のトップとなった。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は11.2%と全国3位となり、東北エリアのなかで唯一10%を超えた。「宮崎県」は全国で11位、九州・沖縄では6位だった。

一方で、16年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位5県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。



まとめ

2025年の宮崎県の女性社長比率は9.9%だった。4年連続の上昇で過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を2026年4月に控えるなか、政府は2025年6月10日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンクが2025年8月に発表した「女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」では、女性管理職の平均割合は前年から0.2pt上昇し、11.1%となり、過去最高となった。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として半数を超えていた。

2024年10月1日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長比率が1割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。